

政策評価の結果概要

【政策の柱】

市民の快適な暮らしを支えるために

全施策平均 67.3%
全施策平均 24.7%

政策名	政策の指標	政策の現状と課題の分析		施策名	施策の指標	達成度	施策重要度	施策満足度	施策課題の解決に向けた今後の取組の考え方
		優先的に取り組むべき施策							
脱温暖化・循環型の環境にやさしい社会を形成する 1	<p>環境にやさしい社会が形成されてきていると感じている市民の割合</p> <p>H19: 34.8% H20: 35.2% 目標値: 47.0%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 政策指標の進捗状況、ほぼ横ばい 各施策指標の進捗は、おおむね順調であるが、家庭版環境ISO認定家庭数について、達成度が低い 各施策の意識調査結果は、重要度はいずれも中～高位であるが、満足度は、「3Rの推進」を除き低～中位 	環境保全行動の推進	家庭版環境ISO認定家庭数（世帯）	55.2%	63.7%	23.6%	<ul style="list-style-type: none"> 幼児環境学習などの定着化 環境学習センターの機能強化 	
		地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 市民1人当たりの温室効果ガス削減割合（t） 1事業者当たりの温室効果ガス削減割合（t） <p>―― 逡減を目指す指標</p>	83.3%	83.9%	19.0%	<ul style="list-style-type: none"> 新エネルギー・省エネルギーの普及に向けた補助制度の拡充 もったいない運動における、市民会議が中心となった市民運動の推進 		
		ごみの発生抑制、減量化、資源化の推進（3Rの推進）	<ul style="list-style-type: none"> 市民1人1日当たりの資源物以外のごみ排出量（g） <p>―― 逡減を目指す指標</p>	87.5%	86.2%	41.8%	<ul style="list-style-type: none"> 資源化率の向上、更なるごみの減量化 新分別の周知啓発活動の実施、新たな資源有効活用の取組の検討など 		
		廃棄物の適正処理の推進	<p>（全施策）</p> <ul style="list-style-type: none"> 各主体が自ら実践行動に取り組むための仕組みづくり（ごみ分別推進、低炭素型地域活力向上事業、みやエコファミリー、事業所版環境ISOの推進など） 	不法投棄発生件数（件）	62.9%	79.2%	21.3%	<ul style="list-style-type: none"> プラスチック資源化施設の整備 市民・事業者などとの連携による、ごみステーション適正管理や不法投棄未然防止の強化 	
		良好な生活環境の確保	<ul style="list-style-type: none"> 事業の見える化など、市民満足度向上のための効果的な周知啓発活動 	工場・事業所数に対する公害苦情件数の割合（%）	77.1%	87.5%	30.7%	<ul style="list-style-type: none"> 環境協定の締結拡大 事業者支援策の充実化、自主測定ガイドラインの作成 	
良好な水と緑の環境を創出する 2	<p>生活環境に、水や緑など、うるおいがあると感じている市民の割合</p> <p>H19: 69.6% H20: 59.2% 目標値: 77.0%</p>	<ul style="list-style-type: none"> 政策指標の進捗状況、約10ポイント減少 各施策指標の進捗は、おおむね順調であるが、緑地保全活動参加者数について、達成度が低い 各施策の意識調査結果は、重要度はいずれも中～高位であり、満足度はいずれも高位 都市化の進展により、里山・樹林地などの緑地や池沼の水辺環境が減少 	快適な河川環境の創出	自然生態系などに配慮して整備している河川の整備率（%）	95.0%	69.9%	35.4%	<ul style="list-style-type: none"> 地域などとの連携による、河川環境整備の推進 コスト縮減などに向けた、業務手法等の検討 	
		自然環境保全の推進	<ul style="list-style-type: none"> 自然環境保全の推進 自然環境基礎調査の実施結果等を踏まえた施策の充実 	主要河川の水質調査における環境基準（BOD）の達成率（%）	98.9%	69.4%	30.3%	<ul style="list-style-type: none"> 市民への情報提供、啓発事業の充実 環境基準監視の充実、合併処理浄化槽の普及促進 	
		緑の保全・育成	<ul style="list-style-type: none"> 緑の保全・育成 新たな制度導入の検討 	（財）グリーントラストのうちのみや緑地保全活動参加人数（人/年）	60.7%	77.5%	34.6%	<ul style="list-style-type: none"> 民有地緑化の推進 市民協働による緑化活動・保全活動の仕組みづくり 	

全施策平均 67.3%
全施策平均 24.7%

政策名	政策の指標	・政策の現状と課題の分析		施策名	施策の指標	達成度	施策重要度	施策満足度	・施策課題の解決に向けた今後の取組の考え方							
		優先的に取り組むべき施策														
3 上下水道サービスの質を高める	<p>上下水道サービスが充実していると感じている市民の割合</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>割合</th></tr> <tr><td>H19</td><td>67.2%</td></tr> <tr><td>H20</td><td>58.9%</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>72.0%</td></tr> </table>	年	割合	H19	67.2%	H20	58.9%	目標値	72.0%	<p>・政策指標の進捗状況，約8ポイント減少</p> <p>・各施策の意識調査結果は，「顧客重視経営の推進」を除き，重要度，満足度とも，いずれも高位</p>	水道水の安心給水の推進	老朽配水管更新率（％）	24.4%	85.7%	62.4%	<ul style="list-style-type: none"> ・新しい技術を取り入れながらの水質管理 ・耐震化や老朽配水管の布設替 ・危機管理体制の強化
		年	割合													
		H19	67.2%													
		H20	58.9%													
目標値	72.0%															
下水の適正処理の推進	合流式下水道改善率（％）	—	81.0%	52.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・施設等耐震化の計画的実施 ・合流式下水道緊急改善事業における貯留施設の整備 											
上下水道施設・資源による環境保全の推進	水道施設の二酸化炭素排出量削減率（％）	19.3%	73.8%	30.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・主要施設の更新に合わせた環境負荷低減への取組み 太陽光発電や小水力発電など 											
顧客重視経営の推進	顧客満足度（％）	88.6%	55.9%	24.3%	<ul style="list-style-type: none"> ・上下水道料金収入の確保，費用の抑制 ・広報広聴活動の強化，財政基盤の強化 ・マーケティング調査の詳細分析と事業への反映 											
4 快適な住環境を創出する	<p>住居や周辺の住環境が快適であると感じている市民の割合</p> <table border="1"> <tr><th>年</th><th>割合</th></tr> <tr><td>H19</td><td>55.5%</td></tr> <tr><td>H20</td><td>59.6%</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>65.0%</td></tr> </table>	年	割合	H19	55.5%	H20	59.6%	目標値	65.0%	<p>・政策指標の進捗状況，約4ポイント上昇</p> <p>・各施策指標の進捗は，おおむね順調</p> <p>・各施策の意識調査結果は，重要度はいずれも低～中位であり，満足度はいずれも中位</p> <p>・多様化するニーズに対応した居住環境の形成が必要</p>	快適な住宅の供給と取得支援の充実	地域優良賃貸住宅の供給戸数（戸）	61.3%	59.4%	21.7%	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業の検証や将来の住宅需要の見通しを踏まえた有効策の検討
		年	割合													
		H19	55.5%													
H20	59.6%															
目標値	65.0%															
住宅の安全性・環境性の向上	住宅の耐震化率（％）	94.3%	66.8%	22.2%	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅の耐震化に対する補助制度の利用向上，普及啓発 ・省資源住宅の更なる普及・推進 											
居住環境の向上	地区計画導入地区数（地区）	83.3%	64.1%	26.9%	<ul style="list-style-type: none"> ・地区計画制度を活用した，地区特性に応じた住宅施策の推進 											